

令和7年9月

青森県議会第323回定例会

公益財団法人青森県生活衛生営業 指導センター経営状況説明書

青 森 県

公益財団法人青森県生活衛生営業指導センター経営状況説明書

を地方自治法第 243 条の 3 第 2 項の規定により提出する。

令和 7 年 9 月 17 日

青森県知事 宮下 宗一郎

令和 7 年度事業計画

(令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日)

令和 7 年度は、次の事業を実施するものである。

(1) 公益目的事業

ア 生活衛生関係営業相談指導事業

(ア) 相談指導事業

a 相談室運営事業

青森県生活衛生営業指導センター事務室内に相談室を常設し、生活衛生営業者に対し、経営上必要な融資、税務、労務管理等の相談・指導業務を行うとともに生活衛生営業利用者からの苦情相談を受け付け、営業者に指導助言を行う。

b 地区生活衛生営業相談指導事業

生活衛生営業者の利便等を考慮し、県内 3 地区において、日本政策金融公庫の協力を得て生活衛生営業相談室を開設し、経営全般に関する相談・指導業務を行う。

c 巡回相談指導事業

生活衛生経営指導員が生活衛生営業者の店舗を巡回し、経営全般に関する相談・指導を行う。

d その他特別相談指導事業

厚生労働省の生活衛生関係営業に係る特別政策推進事業について、全国生活衛生営業指導センターと連携して事業を実施する。

(イ) 生活衛生関係営業経営改善資金融資等指導事業

a 生活衛生関係営業経営改善資金融資指導事業

生活衛生関係営業経営改善資金融資制度に基づき、生活衛生営業経営特別相談員による経営及び融資等に関する相談・指導を行う。

b 生活衛生関係営業特別指導事業

生活衛生関係営業経営特別相談員による日本政策金融公庫融資の活用等に関する生活衛生関係営業者の店舗の巡回指導や、行政等関係機関、生活衛生同業組合及び生活衛生営業経営特別相談員による連絡会議を実施する。

イ 生活衛生関係営業経営改善促進事業

(ア) 生活衛生関係営業再生特別支援事業

再生支援に関わる人材育成のため、生活衛生営業経営特別相談員や組合役職員等を対象にした融資・税務等に係る研修会を開催する。

(イ) 健康・福祉対策推進等事業

生活衛生関係営業が地域社会に貢献し、社会的な要請に応じる方策として、受動喫煙防止への取組、腸管出血性大腸菌・ノロウイルス等による食中毒や感染症拡大防止等、知識の普及啓発を図る。

ウ 情報化整備事業

全国生活衛生営業指導センターが構築している「生衛業情報ネットワーク」を活用し、事務の効率化を図るとともに、経営相談の指導内容を充実強化するほか、ホームページの管理更新並びに生活衛生営業者及び利用者・消費者に対する正確かつ迅速な情報提供を行う。

エ 受託事業

全国生活衛生営業指導センターの委託を受け、調査並びに研修事業等を実施する。

オ 標準営業約款事業

各生活衛生同業組合と連携しながら、標準営業約款の新規登録、再登録、広報等を行う。

カ クリーニング師研修等事業

クリーニング業法に基づき、クリーニング師の研修、業務従事者の講習を実施する。

(2) その他の事業

ア 生活衛生関係営業振興事業

生活衛生関係営業の振興と活性化を図るため、各生活衛生同業組合と連携し、次の事業を実施する。

(ア) 振興及び活性化促進事業

県民に対して生活衛生関係営業に対する理解と関心を深めることを目的に、健康づくり事業等の取組を実施し、生衛業の振興及び活性化を図る。

(イ) 後継者育成事業

経営者や従事者等の技術向上のための講習会等を開催し、後継者を育成する。

(ウ) 地域福祉増進事業

食品関係の組合が社会福祉施設等を訪問し、参加者の目の前での調理や調理体験を実施することで地域福祉に貢献する。

令和6年度事業実績

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

令和6年度は「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」に基づき、県内における生活衛生関係の営業について、衛生施設の改善向上、経営健全化等を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護に資するため、各生活衛生同業組合の協力を得て次のとおり諸事業を実施した。

(1) 公益目的事業

ア 生活衛生関係営業相談指導事業

(ア) 相談支援事業

a 相談室運営事業

青森県生活衛生営業指導センター事務所に相談室を常時開設し、相談・指導を行った。

b 地区相談指導事業

県内各地において、日本政策金融公庫の協力を得て相談室を開設し、経営全般に関する相談・指導を行った。

c 巡回相談指導事業

生活衛生関係営業者の店舗を巡回し、経営全般に関する相談・指導を行った。

d その他特別相談指導事業

厚生労働省の生活衛生関係営業に係る特別政策推進事業について、(公財)全国生活衛生営業指導センターと連携して、受動喫煙防止対策事業及び衛生水準の確保・向上事業を実施した。

(イ) 生活衛生関係営業経営改善資金融資等指導事業

a 生活衛生関係営業経営改善資金融資指導事業

生活衛生関係営業経営改善資金融資制度に基づき、生活衛生営業経営特別相談員による融資指導を行った。

b 生活衛生関係営業特別指導支援事業

生活衛生営業経営特別相談員による生衛業者店舗の巡回相談指導に加え、関係機関、生活衛生同業組合、日本政策金融公庫及び生活衛生営業経営特別相談員による連絡会議を開催した。

イ 生活衛生関係営業経営改善促進事業

(ア) 生活衛生関係営業再生特別支援事業

再生支援に関わる人材育成を図るため、生活衛生営業経営特別相談員及び組合役職員等を対象とした研修会を開催した。

(イ) 健康・福祉対策推進等事業

生活衛生関係営業が地域社会に貢献し、社会的な要請に応じる方策として、各地域において受動喫煙防止への取組、食中毒や感染症拡大防止等について講習会を開催し、知識の普及啓発を図った。

ウ 情報化整備事業

全国生活衛生営業指導センターが構築している「生衛業情報ネットワーク」を活用し、事務の効率化を図るとともに、経営相談の指導内容を充実強化したほか、ホームページの管理更新並びに生活衛生営業者及び利用者・消費者に対する正確かつ迅速な情報提供を行った。

エ 受託事業

(ア) 生活衛生営業経営特別相談員研修会事業

経営特別相談員を対象に業務上必要な知識の習得や資質向上を目的とした研修会を開催した。

(イ) 生活衛生関係営業の景気動向等調査

県内の生活衛生関係営業者を対象に景気や設備投資動向、経営状況等について調査を実施した。

オ 標準営業約款事業

標準営業約款の登録及び広報事業を実施した。

カ クリーニング師研修等事業

クリーニング業法に基づき、クリーニング師の研修会及び業務従事者の講習会を開催した。

(2) その他の事業

ア 生活衛生関係営業振興事業

(ア) 振興及び活性化促進事業

生活衛生関係営業に対する県民の理解と関心を深めることを目的に、消費者・利用者を対象としたアンケート調査や健康づくり事業等の活性化事業を実施した。また、食品衛生管理と施設衛生管理について、H A C C P、レジオネラ症予防対策に沿った衛生管理の講習会等を開催した。

(イ) 後継者育成事業

消費者、利用者の顧客満足度を高めることを目的として、経営者及び従業員の専門的技術の研鑽向上を図り、後継者育成につなげるための講習会等を開催した。

(ウ) 地域福祉増進事業

地域福祉の増進に貢献するため、社会福祉施設等を訪問し、参加者の目の前での調理や調理体験を実施した。

令和6年度貸借対照表（令和7年3月31日現在）

（単位 円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金預金	1,865,895	2,187,381	△ 321,486
未収金	0	0	0
【流動資産合計】	1,865,895	2,187,381	△ 321,486
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定期預金	5,160,000	5,160,000	0
【基本財産合計】	5,160,000	5,160,000	0
(2) 特 定 資 産			
特定積立預金	3,000,000	3,000,000	0
備品積立預金	770,000	770,000	0
【特定資産合計】	3,770,000	3,770,000	0
(3) その他の固定資産			
什器備品	0	0	0
【その他の固定資産合計】	0	0	0
【固定資産合計】	8,930,000	8,930,000	0
【資産合計】	10,795,895	11,117,381	△ 321,486
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未払金(3月分)	50,718	36,657	14,061
未払金(社会保険料)	104,861	283,344	△ 178,483
預り金	0	175,327	△ 175,327
【流動負債合計】	155,579	495,328	△ 339,749
【負債合計】	155,579	495,328	△ 339,749
III 正味財産の部			
1. 指 定 正 味 財 産			
寄附金	5,160,000	5,160,000	0
【指定正味財産合計】	5,160,000	5,160,000	0
2. 一 般 正 味 財 産	5,480,316	5,462,053	18,263
【正味財産合計】	10,640,316	10,622,053	18,263
【負債・正味財産合計】	10,795,895	11,117,381	△ 321,486

令和6年度正味財産増減計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

科 目	当年度		
	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	155		
基本財産受取利息	155		
② 受取会費			250,000
賛助会員受取会費			250,000
③ 受取補助金	14,260,738	2,386,796	2,300,389
生活衛生関係営業対策費補助金	14,260,738	766,796	2,300,389
青森県振興助成費補助金		1,620,000	
④ 事業収益	1,467,006		713,332
受託事業収益	953,846		713,332
特別相談員研修事業収益	212,578		
生衛業経営状況調査収益	384,546		370,054
景気動向等調査事業収益	356,722		343,278
標準営業約款事業収益	14,160		
理容業手数料収益	7,080		
美容業手数料収益			
クリーニング業手数料収益	7,080		
めん類飲食業手数料収益			
一般飲食業手数料収益			
クリーニング研修事業収益	499,000		
研修等委託収益	499,000		
管理費収益			
⑤ 雑収益	1,426,150	437	2,470
受取利息	728	437	2,470
雑収益	1,425,422		
経常収益計	17,154,049	2,387,233	3,266,191
(2) 経常費用			
① 事業費	17,154,049	2,408,246	
給料手当	9,919,660	619,979	
法定福利費	1,543,795	96,487	
福利厚生費	120,553	7,534	
報償費	689,058	181,000	
需用費	1,252,199	591,177	
役務費	910,549	132,530	
使用料	731,070	566,850	
旅費交通費	958,902	148,880	
通信運搬費			
納付金	4,320		
交付金	3,000		
支払手数料			

(単位 円)

	前年度	増減	備考
合計			
155	51	104	
155	51	104	
250,000	250,000	0	
250,000	250,000	0	
18,947,923	20,967,388	△ 2,019,465	
17,327,923	19,477,388	△ 2,149,465	青森県補助金
1,620,000	1,490,000	130,000	青森県補助金
2,180,338	2,155,406	24,932	
1,667,178	1,687,486	△ 20,308	
212,578	242,486	△ 29,908	
754,600	745,000	9,600	
700,000	700,000	0	
14,160	4,720	9,440	
7,080	0	7,080	
0	2,360	△ 2,360	
7,080	2,360	4,720	
0	0	0	
0	0	0	
499,000	463,200	35,800	
499,000	463,200	35,800	
0	0	0	
1,429,057	1,867,359	△ 438,302	
3,635	71	3,564	
1,425,422	1,867,288	△ 441,866	
22,807,473	25,240,204	△ 2,432,731	
19,562,295	21,750,692	△ 2,188,397	
10,539,639	12,051,358	△ 1,511,719	
1,640,282	1,973,247	△ 332,965	
128,087	179,636	△ 51,549	
870,058	1,150,558	△ 280,500	
1,843,376	1,895,198	△ 51,822	
1,043,079	955,574	87,505	
1,297,920	1,206,586	91,334	
1,107,782	1,290,873	△ 183,091	
0	0	0	
4,320	1,440	2,880	
3,000	1,000	2,000	
0	0	0	

科 目	当年度		
	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計
減価償却費			
水道光熱費	214,543	13,409	
事務所借料	806,400	50,400	
雑費			
②管理費			3,226,915
給料手当			1,859,936
法定福利費			289,462
福利厚生費			22,604
理事会費			68,734
諸会議費			81,234
旅費交通費			171,875
報酬			99,000
使用料			0
通信運搬費			19,398
印刷製本費			43,670
交際費			40,000
手数料			29,040
負担金			71,000
雑費			57,018
水道光熱費			40,227
事務所借料			151,200
消耗品費			182,517
経常費用計	17,154,049	2,408,246	3,226,915
当期経常増減額	0	△ 21,013	39,276
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用計	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	21,013	△ 21,013
当期一般正味財産増減額	0	0	18,263
当期一般正味財産期首残高	4,873,426	0	588,627
当期一般正味財産期末残高	4,873,426	0	606,890
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	5,160,000	0	0
指定正味財産期末残高	5,160,000	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	10,033,426	0	606,890

(単位 円)

	前年度	増減	備考
合計			
0	0	0	
227,952	188,422	39,530	
856,800	856,800	0	
0	0	0	
3,226,915	3,475,816	△ 248,901	
1,859,936	2,126,710	△ 266,774	
289,462	348,220	△ 58,758	
22,604	31,700	△ 9,096	
68,734	64,166	4,568	
81,234	84,866	△ 3,632	
171,875	144,930	26,945	
99,000	102,000	△ 3,000	
0	0	0	
19,398	29,219	△ 9,821	
43,670	12,650	31,020	
40,000	77,000	△ 37,000	
29,040	3,520	25,520	
71,000	15,000	56,000	
57,018	56,145	873	
40,227	33,251	6,976	
151,200	151,200	0	
182,517	195,239	△ 12,722	
22,789,210	25,226,508	△ 2,437,298	
18,263	13,696	4,567	
0	0	0	
0	0	0	
0	0	0	
0	0	0	
0	0	0	
18,263	13,696	4,567	
5,462,053	5,448,357	13,696	
5,480,316	5,462,053	18,263	
5,160,000	5,160,000	0	
5,160,000	5,160,000	0	
10,640,316	10,622,053	18,263	

令和6年度財産目録（令和7年3月31日現在）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	(単位 円) 金 額
(流動資産)	預金	普通預金 青森みちのく銀行本店	運転資金として	584,483
		普通預金 青森みちのく銀行本店	運転資金として	204,611
		普通預金 青森みちのく銀行本店	運転資金として	0
		普通預金 青森みちのく銀行本店	運転資金として	1,076,801
流動資産合計				1,865,895
(固定資産)	預金	定期預金 青森みちのく銀行本店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	5,160,000
基本財産				
特定資産	特定積立預金	定期預金 青森みちのく銀行本店	事務所修繕のための積立資産であり、事務所修繕資金として管理されている。	3,000,000
	備品積立預金	定期預金 青森みちのく銀行本店	備品購入のための積立資産であり、備品購入資金として管理されている。	770,000
その他の固定資産	什器備品			0
固定資産合計				8,930,000
資産合計				10,795,895
(流動負債)	未払金	日本年金機構青森年金事務所に対する未払金 3月請求分	職員に係る社会保険料の未払分 電気、水道、ガス等	104,861 50,718
流動負債合計				155,579
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				155,579
正味財産				10,640,316

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

固定資産の減価償却方法
定額法によっている。

3 会計方針の変更

該当なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,160,000	0	0	5,160,000
小 計	5,160,000	0	0	5,160,000
特定資産				
特定積立預金	3,000,000	0	0	3,000,000
備品積立預金	770,000	0	0	770,000
小 計	3,770,000	0	0	3,770,000
合 計	8,930,000	0	0	8,930,000

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	5,160,000	(5,160,000)	(0)	
小 計	5,160,000	(5,160,000)	(0)	
特定資産				
特定積立預金	3,000,000	(0)	(3,000,000)	
備品積立預金	770,000	(0)	(770,000)	
小 計	3,770,000	(0)	(3,770,000)	
合 計	8,930,000	(5,160,000)	(3,770,000)	

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9 保証債務等の偶発債務

該当なし

10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金					
青森県生活衛生指導助成費補助金	青森県	0	17,327,923	17,327,923	0
青森県生活衛生関係営業振興事業費補助金	青森県	0	1,620,000	1,620,000	0
合 計		0	18,947,923	18,947,923	0

12 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

14 関連当事者との取引の内容

該当なし

15 重要な後発事象

該当なし

16 その他

該当なし

附 属 明 細 書

- 1 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記に記載